



KEN-KYO.COM

121

2025

北見建設業協会 R7・3・26 発行

第99回 建協総会



2月20日、建協総会が開催された。五十嵐会長から「北見市の財政は大変厳しいが、少しでも多くの事業が実施されるよう、協会運営にしっかりと取り組む。」との挨拶があり、議事録署名人に小堀均吾氏（小堀産業）、村上弘二氏（美山建設）が指名され議事に入った。令和6年度事業報告、決算報告、令和7年度の事業計画及び予算案がそれぞれ異議なく承認された。引き続き役員改選が行われ新理事、新監事が選出された。また顧問には久島和俊氏が選任された。併せて（有）北見建設会館定時株主総会、北見建協政治連盟通常総会も開催された。



令和7年建協新役員

顧問	久島 和俊 (北成建設)	
会長	五十嵐 龍 (五十嵐建設)	
副会長	小原 誠 (北洋建設)	鴨下 辰哉 (北辰土建)
理事	天内 健吾 (天内工務店)	猪狩 貴諭 (イガリ建設)
	岡村 金司 (岡村建設)	堰代 稔大 (小西工業)
	佐々木雄一 (大幸建設)	久島 玲一 (北成建設)
	小泉 富裕 (村井小泉建設)	
監事	中村 健也 (興和建設)	松谷 光浩 (三和工業)



3月の動向

3月24日(月) 第3回 理事会 14:00 終了

月下独酌

▼今年度もあとわずか。国会は令和7年度予算案の年度内成立を巡り、与野党の攻防がヤマ場を迎える。自、公両党は予算案の今年度内成立を確実にしたい考えだが、参院で審議が続く2025年度予算案は、石破首相が新人議員15人に商品券を配布した問題などが影響し、年度内の成立が微妙な状況となっている。野党は石破茂首相の商品券配布問題という新たに浮上した「政治とカネ」の問題で攻勢を強める。仮に成立が遅れるような事態になれば、首相のさらなる求心

力低下は避けられないが、参議院で審議が続いている新年度予算案について高額療養費制度の見直しや企業・団体献金の扱いについて修正を行って成立をさせる見通しだ。その後夏の参議院選に向けて一気に政局に動き出すかもしれない。▼北見市の新年度予算は相当厳しいものになるだろう。それなりの覚悟をもって立ち向かわなければならない。(郷記)



Kensetsu News

2025/02/17 国交省／設計労務単価6・0%引き上げ・技術者単価も5・7%上昇、3月1日適用

【建設工業新聞 02月 17日 1面記事掲載】

国土交通省は14日、公共事業の積算に用いる新しい公共工事設計労務単価と設計業務委託等技術者単価を発表した。労務単価は全国・全職種の単純平均で6・0%、技術者単価は全職種の単純平均で5・7%引き上げる。いずれも13年連続の引き上げで最高値を更新。伸び率は過去11年で最大だった。労務単価は都道府県別・職種別で1000以上ある単価のすべてがプラス改定となる。新単価は3月1日から適用する。

労務単価は全職種の加重平均で日額2万4852円。法定福利費相当額の反映など算出手法の変更以前の12年度単価と比較すると、全国・全職種の単純平均は85・8%上昇した。公共工事の現場労働者の8割以上を占める12職種(特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、運転手・特殊、同・一般、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員A、同B)の全国単純平均は5・6%上昇した。

国交省と建設業主要4団体が共同で24年の目標に設定した「5%を十分に上回る」賃金上昇率を労務単価ベースで超える伸び率となる。時間外労働の罰則付き上限規制の適用から1年に満たない現状を考慮し、それぞれの単価には上限規制に対応するために必要な費用を引き続き反映させた。

技術者単価は全20職種の単純平均で日額4万9570円。12年度単価と比べ58・6%上昇した。業務別の平均は設計業務(7職種)が5万9643円(前年度比5・2%上昇)、測量業務(5職種)が4万3520円(9・3%上昇)、航空・船舶関係業務(5職種)が4万4480円(3・2%上昇)、地質調査業務(3職種)が4万4633円(6・2%上昇)だった。

今回の単価改定を巡っては今月初旬に石破茂首相が中野洋昌国交相に引き上げを指示した。単価設定は公共事業労務費調査で把握した直近の賃金実態を前提とするだけに、この結果を待たずに政府トップが実質的な引き上げ確定を明言するのは異例と言える。技能者の実際の賃上げはもとより、春闘の労使交渉が本格化する中、社会全体の賃上げ機運を盛り立てたい政府の思惑が反映された格好だ。

2025/02/19 国交省／全発注案件でWLB認定加点／4月以降順次適用、C・D等級など0・5点加算

【建設工業新聞 02月 19日 1面記事掲載】

国土交通省はワーク・ライフ・バランス（WLB）関連の認定取得企業を入札時に加点評価する措置を、すべての直轄工事・業務を対象に4月から順次適用する。本省の対応方針案によると、一般土木・建築のA、B等級工事で「1点」を加算する現行の措置を据え置きつつ、それ以外の新しく加点対象となる工事・業務では「0・5点」を加算する仕組みとする。具体的な対応は地方整備局ごとに詰め、定期的に行う総合評価方式の評価基準見直しなどのタイミングに合わせ適用する。

加点評価の仕組みは2016年施行の女性活躍推進法を踏まえ導入。▽女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」▽次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」▽若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」のいずれかを取得している企業に1点加算を標準とする。政府全体の取り組みの一環。国交省では21年度時点の加点対象が金額ベースで1割程度にとどまり、他省庁はほぼ100%の実施率となっている。

4月以降は工事と業務を問わず、総合評価方式と企画競争方式（プロポーザル方式を含む）を活用する全発注案件で運用を開始する。併せて従来の仕組みを一部見直し、従業員100人未満の企業であれば一般事業主行動計画の策定で加点を認める運用を廃止。4月以降はWLB推進を実質的に誘導する観点を考慮し、えるぼしなどの認定取得を加点評価の必須条件とする。

新しく加点対象になるC、D等級工事や一般土木・建築以外の工事、建設コンサルタント業務などでは、企業規模が小さいことから認定の取得自体が難しいケースが多いことを考慮し加点幅を小さく設定する。一部の認定企業が工事受注で過度に優位な立場に継続して置かれることを避ける狙いもある。

国交省本省の対応方針案は各整備局に通知済み。今月から本省と各整備局が各地域の建設業界などに加点措置の運用について周知する。各整備局の対応の違いによっては適用時期が地域ごとにばらつく可能性がある。

2025/03/03 国交省直轄土木工事／完全週休2日の補正係数新設、熱中症対策費も手厚く計上

【建設工業新聞 03月 03日 1面記事掲載】

国土交通省は直轄土木工事で、他産業とそん色ない働き方の実現に取り組む建設業者を後押しする。週休2日の定着を踏まえ、土日休みの完全週休2日に対応した労務費や経費の補正係数を新設し2025年度から適用する。夏場の熱中症予防の徹底に必要な対策費を十分に確保可能とする措置も講じる。共通仮設費の中で率計上している「現場環境改善費」から避暑・避寒対策費を切り離し、現場環境に応じ対策費を積み上げ計上できるようにする。

2月28日に公表した25年度の新しい積算基準に盛り込んだ。週休2日は土日休みを目指す方向と位置付けつつ、地域の実情を踏まえ多様な働き方が可能な支援策に取り組む。工期全体（通期）の週休2日は現場に定着したと判断し補正係数を設けない。24年度から取り組む「月単位」、土日休みを含む「週単位」で週休2日に取り組む受注者にインセンティブを設ける。

完全週休2日に取り組む際は「週単位」での対応を最低限求める。土日休みが基本だが、天候や猛暑を理由に土日に作業せざるを得ない現場条件に配慮し、同一週内の平日に代替休日を設定

することを前提に補正係数の適用を救済措置的に認める。現場閉所で労務費1・02倍、共通仮設費1・02倍、現場管理費1・03倍とし、交代制では労務費1・02倍、現場管理費1・03倍とする。土日休みを実施した企業を工事成績評定で加点する措置は廃止する。

月単位の週休2日に対応した補正係数は存置するが、24年度より低く設定。現場閉所で労務費1・02倍、共通仮設費1・01倍、現場管理費1・02倍とし、交代制では労務費1・02倍、現場管理費1・02倍とする。

新たに積み上げ計上する避暑・避寒対策費は、ミストファンやスポットクーラーなど現場の施設・設備対応を目的とする。これまでは現場環境改善費の一部と位置付けられ、率計上の枠内で費用を十分に確保できる確証がなかった。今後は現場環境改善費とは別枠で対策費を上乗せする形となる。

対策費を計上する際は発注者が妥当性を確認し、精算時の設計変更で対応する。計上額は、率計上される現場環境改善費の50%以内という上限を設ける。経口補水液やファン付き作業服など労務管理関係の費用は現場管理費に別途計上されており、これと重複しない分を計上可能とする。

2025/03/06 国交省／工事契約の注文書・請書で押印免除検討、電子契約の指針改定も

【建設工業新聞 03月 06日 1面記事掲載】

国土交通省は、建設業法に基づき建設工事請負契約で義務付けている契約書への「署名または記名押印」を一部のケースで不要にできるかどうか検討に入る。基本契約書で取引内容の明確化や当事者間の対等性が担保されていることを条件に、基本契約書に連なる注文書・請書で再度の押印を求めない方向で整理する。電子契約の普及促進に向け、直近の技術進展に対応できていない現行のガイドラインを2025年度の前半までに改定する方針も示す。

政府の規制改革推進会議が設置した「デジタル・AIワーキンググループ(WG)」の4日の会合で国交省がヒアリングを受け、書面契約の簡素化に向けた早急な対応を求められた。

民間事業者からコスト負担や業務効率化の観点で押印義務の免除などの要望があり、WGで三井不動産が具体的な提案内容を説明した。特に基本契約書を締結した上で注文書・請書を交換するケースで押印免除が可能な解釈・運用の見直しを要望。契約内容が建設工事標準請負契約約款(標準約款)などと同趣旨の場合に限定し押印を不要とすることも検討に値すると提案した。

現状の押印義務は契約当事者の責任主体の明確化や契約内容の理解促進を目的としており、国交省は請負契約の片務性や一般消費者の理解不足によるリスクを助長する恐れを解消できるかどうかを制度見直しのポイントに挙げる。WGでは片務性やリスクの解消を前提に、まずは注文書・請書で押印を免除し、ほかの契約書も押印とは別の合理的な代替手段を検討すべきとの指摘があった。

電子契約の技術的基準に関するガイドラインは通知から20年以上経過し、現在主流の立会人型電子署名の位置付けが不明確との声が民間事業者からある。三井不からも「分かりやすい規制による利用促進」の要望があった。国交省はガイドライン改定に早急に取り組む意向を示し、発注者や建設業者、システム開発者などの有識者から意見を聴取し、関係省庁とも調整しながら改定方針を作成するとした。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第121号)

◆国語の問題

問題1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

■	上	■
白	□	裳
■	食	■

■	追	■
入	□	合
■	案	■

■	一	■
思	□	察
■	証	■

■	讚	■
多	□	路
■	阜	■

◆算数の問題

問題1 次の方程式を解きなさい。

1) $99 \times 99 = x - 99$

$x =$

2) $3x + 6 = -4(2x + 11)$

$x =$

3) $-x + 3(2x - 5) = -5(5x + 1)$

$x =$

第120号の解答

◆国語の問題

問題1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

育		司		秋		兼					
完	成	案	私	書	留	晚	冬	季	守	備	考
果		齋		至		畜					

問題2 次の口に文字を入れ、ことわざを完成しなさい

- ① 隠して 隠さず
- ② さ さも彼岸まで
- ③ 後は となれ となれ
- ④ ずるよりも が易し
- ⑤ の虫も の魂
- ⑥ 心あれば 心